

# 農山村地域資源を活用した廃校活用による地域活性化—33 事例の分析を中心として—

○豊島まゆみ（東京農業大学 生物産業学研究科 博士後期課程）・黒瀧秀久（東京農業大学）

Keyword： 廃校活用、地域資源、地域活性化

## 【問題の所在】

人口減少に転じた地域が最初に直面する典型的な事案が、初等義務教育施設である小学校の廃校問題である。文部科学省よれば、第二次ベビーブーム世代が在籍した 1975～1985 年頃を境に小中学校の児童生徒数は減少に転じ、1992～2017 年の 25 年間に廃校となった公立小中高等学校は 9,709 校に達し、近年では毎年約 500 校の廃校が発生しているとされる。廃校量産時代は既に到来しており、小・中学校の設置や設置廃止の義務を負う全国 1,741 市区町村の約 3 割が、毎年その対応に苦慮している、極めて身近な「人口減少の典型課題」となっている。廃墟という“負の遺産”を次世代に残すことがないよう、廃校を活用するのか、取り壊しをするのか、売却を図るのか、遅滞なく意思決定を行い、対応することが求められている。

集落に密着した寺子屋として始まった小学校は、明治中期から幾度も地震や台風被害を経て鉄筋コンクリート造の地域の防災機能を備えるようになり、現代の小学校は日当たりや通学距離など子どもたちの教育への配慮と、地域住民の避難場所としての防災拠点機能を有する地域的価値の高い施設である<sup>1)</sup>。廃校小学校の地域的価値を活かし、地域に内在する資源を活用しながら、内発的な活用主体によって、経済的・社会的な地域活性化の実現が期待されている。人口減少の課題先進地域である日本の農山村地域において、経済・社会両面での地域活性化を実現する、具体的手法の追究が重要である。

## 【研究課題】

そこで、本研究では、第 1 に、戦後の国土計画の進展によって農山村地域は人口減少の典型地域となった事実を背景として、人口減少地域において共通かつ象徴的に発現する廃校に視座を定めた「廃校の社会史」の研究を通じて、廃校問題の社会的な位置づけを検証した。第 2 に、今日における廃校が「官から民へ、国から地方へ」という流れに沿って活用が促進されるに至ったのか、その背景と経緯について概観した。第 3 に、農山村地域における廃校小学校を活用した地域活性化の実態について事例分析による解明を試みた。特に、新型コロナウイルスの世界的流行によるサプライチェーンの断絶は、行き過ぎたグローバル化のリスクを顕在化させ、多くの人が地域で暮らすための“局地的

地域経済”の重要性を認識する機会となったことから、地域に内在する農山村地域資源を活用した事例に着目した。

## 【研究方法】

「廃校の社会史」研究では、科学技術振興機構推進 J-STAGE サイト)において「廃校」というキーワードで検索した結果抽出された約 1,139 文献について(2019 年 2 月時点)、タイトル・キーワード・抄録等に教育・建築・地域政策等に関する本研究の位置づけに関連する記述が含まれている文献を中心に、当該文献の時代背景、研究視角、地域課題の関係について考察した。第 2 の課題である、廃校活用の政策的背景については、学校統廃合等による廃校発生と廃校活用の推移について、特に廃校問題が政治問題化した 1990 年前後からの各省庁の関連政策に関する情報を収集し、その特徴について考察を加えた。第 3 の課題については、廃校が第二の人生を歩み始め、宿泊施設やレストランなど地域振興の鍵や企業の場合、地域の新しい中心として活用されるようになっている事例が掲載されている政府広報オンライン「BACK TO 廃校プロジェクト」サイトに 2019 年 11 月時点で掲載されていた 210 事例の中から 33 事例を抽出して分析した。事例の情報は、廃校施設サイト、自治体サイト、総務省や文部科学省などの調査資料等から収集し、主に所有・管理および運営について分析した。

## 【研究結果】

### 1. 廃校の社会史

#### (1) 廃校論文数の推移

まず、廃校に関する研究がどのように展開されてきたか概観するため、論文数の推移を調査した。図 1 に、廃校に関する論文(以下、廃校論文と記す)数の推移を示す。1901 年の『岡山医学会雑誌』において「此年、四四勅令第十五號を以て中學校令を布かる(此の結果によりて従来各府縣に存立したる醫學校は自然と廢校するやうになつた)」と「廢校」の初出があつて以降、1960 年頃までは 0-3 件/年程度であつたが、高度成長期に入った 1960 年代から平均 4 件程度となり、地方圏への公共投資による国土の均衡ある発展を目指した 1970 年代には 9.9 件となり、まちづくり・むらおこし運動による地域活性化が盛んとなった 1980 年代には 12.5 件、経済グローバル化による均衡ある発展が崩壊しはじめ地域から分工場の撤退

が始まった1990年代には13.5件と増加した。文部科学省が『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』を作成し廃校活用に関する規制緩和等が拡大した2000年代になると、29.5件と更に増加し、人口減少が全国的に顕在化し地方消滅・地方創生が喧伝されるようになった2010年代には41.7件と急増している。

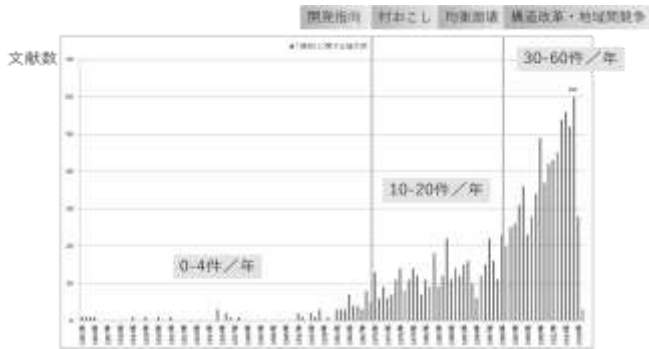


図1 日本における廃校論文数推移  
出所：筆者作成

## (2) 地域課題と廃校

次に、廃校問題の社会的位置づけを検証するために、廃校研究に関する1,139文献における研究視角の整理を行った。2000年以前における論文例を表1に示す。

表1 国土計画および地域に変容に関する論文例

発行年	論文タイトル	サブタイトル	著者名	掲載誌	掲載情報 (年、巻号、頁数)
1982	伊豆マシ		田村 重武	新地理	1982年 1巻 1号 49-62
1986	小学校の位置とその校区に関する研究	東京都区部小学校廃校 第二集(都府県別) 廃校・移転・閉校	山崎 昭	日本地理学会論文報告集	1986年 24巻 709-712
1990	廃校山地区における廃校の廃校村への適応		山口 源吾	人文地理	1990年 22巻 4号 439-463
1993	学校統合と住民運動	東京都下伊豆原町の事例	村中 知子	教育社会学研究	1993年 25巻 173-188
1994	山村における学校の廃校化と農村集落の転換	高知県山田町中津村の学校統合を中心	西田 博喜	人文地理	1994年 26巻 2号 217-231
1997	過疎地域における農山村の衰退	長野県東筑摩郡山田町の例	高橋 英吉	新地理	1997年 29巻 2号 13-29
1997	離島開港の発展		堀内 邦人	地理学研究	1997年 8巻 183-196
1999	離島集落に伴う地域社会の変容	尾道の町並みと 集落	森岡 英樹	東洋地理	1999年 31巻 1号 1-7
1994	東海地方の学校体育史研究の立場から	「地方体育史研究の整理(体育史・体育社会学シンポジウム)」	川島 虎雄	日本体育学会大会	1994年 33巻
1995	奥羽山地区における小学校の閉校問題の転換	閉校後の転換プロセスの地域行政の動向	西田 博喜	人文地理	1995年 27巻 4号 321-343
1995	社会資本としてみた廃校・集落の閉鎖	廃校・集落閉鎖の社会的背景に照らす社会的考察	山崎 昭典	小論文	1995年 22巻 2号 33-34
1999	公立集落における廃校問題の展開と展開	公立集落の閉校問題に関する研究(その1)	藤田 謙子	日本地理学会論文報告集	1999年 40巻 33-62
1993	農山村における「地域活性化」の現状と課題	北海道東部山田町を事例として	小池 邦	北海道地理	1993年 29巻 47号 3-9
1993	教員人口の減少と学校縮小	小規模校の学校経営上の問題の考察(教育現場レポート)	岩崎 誠哉	日本教育学会年報	1993年 35巻 137-141
1999	内外の人口動態と教育	「江ノ島国公立大学シンポジウム「人口動態と教育」」	吉野 敬子	日本教育学会年報	1999年 3巻 139-152
1996	都市部と過疎地からみた自治体運営の持続可能性について		佐村 龍一、八木 隆一	都市計画研究	1996年 31巻 343-348
1994	都市の活性化・縮小化をめぐる課題		岡本 一郎	都市計画学	1994年 29巻 16号 389-398
1995	地区計画策定による土地利用環境変化の地域的転換		堀内 邦人	都市計画学	1995年 30巻 23号 213-220
1995	地域集落の閉鎖化に関する研究	小津 金三郎 等の研究報告	野村 知子、山崎 博喜	都市計画学	1995年 30巻 24号 47-78
2000	国が十ヶ年計画の山村集落と地域づくり	国土庁を事例として	谷口 昌三	農村社会学	2000年 29巻 1号 39-45
2000	過疎地集落閉鎖山村における居住地の再編	高知県十ヶ年計画で高知県における集落閉鎖の取り組み	山崎 大輔、山崎 博喜、山崎 英吉	日本国土学会誌	2000年 35巻 3号 299-321
2000	わが国集落閉鎖の現状と課題	集落閉鎖による地域変容	堀内 邦人	地理学	2000年 32巻 3号 140-155

出所：筆者作成

戦後日本における全国的な開発が展開している1960年代後半には、既に、農山村地域において廃村に伴う廃校が発生し、その後も国土の不均衡な発展に伴い全国各地で廃校が発生している。その原因は、農山漁村や島嶼における過疎の問題、鉱山閉山など地域産業の衰退、都市部における空洞化現象と廃校跡地活用、市町村合併および学校統廃合に伴う廃校など多様であり、廃校となった地域においては、地域コミュニティの変容および廃校施設の転用・活用に関する研究がなされている。一方で、一度廃校となった施設が、高速道路や架橋に伴うアクセス改善によって、都市部との交流を基軸とした地域活性化拠点として新たな役割を果たす報告もある。

2000年以降の「官から民へ、国から地方へ」といった構造改革が進展した時期においては、斎尾(2008)による所有/運営形態別の廃校舎利活用および統廃合・廃校利活用プロセスに関する研究、地方自治研究機構『市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研究』(2015)、嶋津『廃校活用を通じた地域コミュニティ機能強化の可能性』(2019)、波出石『廃校の民間活用と地域活性化』(2015)など、廃校活用に関する多様な視点からの研究が展開されている。

以上より、廃校問題は1960年代から人口減少地域において既に発生していた社会問題であることが明らかになった。廃校研究論文には、人口減少問題に先んじて対応してきた多様な地域課題と廃校の関係に関する知見が集約されており、廃校問題の整理にあたっては、廃校発生の要因、検討プロセス、地域コミュニティの変容、廃校施設の立地(特に都市部とのアクセスの変化)を考慮する必要があることが解明された。

## 2. 廃校活用の政策的背景

「官から民へ、国から地方へ」という、聖域なき構造改革の流れに沿って、廃校活用に関する政策は、大きく2つの視点で分類することができる。

第1は財政的な側面からの政策である。起点となったのは、『1991(平成3)年度決算検査報告』における、会計検査院による「公立の小学校及び中学校の校舎等の整備事業において学級数が減少する場合の補助対象面積の算定について改善の意見を表示したもの」が文部省に提示されたことにある。会計検査院は、出生率の低下に伴う、児童生徒数の減少および廃校等に関する改善の意見を度々文部科学省に表示し、その都度、文部科学省は学校運営の効率化のための学校適正規模化・学校統廃合・廃

校の用途転換などの改善処置をとっている。また財務省は、自治体の財政健全化および児童生徒の教育環境の観点から、非効率な小規模校の解消と学校統廃合を強く推進している。例えば、財務省の財政制度等審議会は2007（平成19）年『平成20年度予算の編成の考え方』の本文中の初等中等教育予算において学校規模の最適化に触れ、「ここ30年間で子どもの数は約4割減少したにもかかわらず、公立小中学校の学校数は数パーセントしか減っておらず、全国の約半数の学校が11学級以下のいわゆる小規模校となっており、教育政策・効果上の問題があり財政上も非効率である」と指摘している。概要を図2に示す。

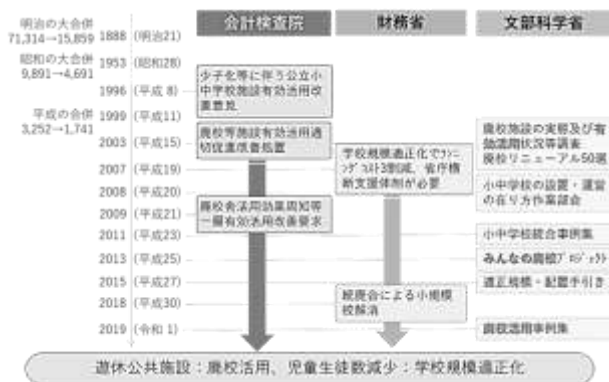


図2 会計検査院、財務省、文部科学省による廃校活用の推進と学校規模適正化関連政策  
出所：筆者作成

第2の視点は、地域社会の維持・活性化のために遊休公共施設をうまく活用しようとする地域活性化を主眼においた政策である。文部科学省は、2010（平成22）年9月に、「～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」を立ち上げ、全国の廃校情報を集約して活用ニーズとのマッチング促進に取り組んでいる。同サイトでは、廃校活用マッチングイベント、活用用途を募集している廃校施設の一覧、廃校施設の有効活用事例集、廃校施設等の活用にあたり利用可能な補助制度の情報提供などを行っている。内閣府は政府広報において、2018年8月に「BACK TO 廃校プロジェクト」<sup>3)</sup>サイトを開設し、廃校利用と地域経済の活性化・地方創生をテーマとしたフォーラム等の開催を通じて、民間企業等に対して遊休公共施設をビジネスに活用する優位性に関する情報を提供し、潜在的な廃校活用者に対する訴求を展開している。国土交通省は、廃校活用による「小さな拠点形成」を通じた中山間地域の集落等の活性化について取り組んでおり、農林水産省は『中山間地域等活性化のための空き家・廃

校等を活用した農山漁村集落拠点づくり一空き家・廃校活用プロジェクト』(2013)等の取組みを推進している。これらの政策は、各々の管轄分野における地域活性化事業の中で、廃校活用を地域活性化を1つの選択肢として提示し、自治体・地域住民・企業向けの支援策が提案されている。

以上の政策展開を概観すると、財政効率化の視点から学校規模適正化・学校統廃合によってより多くの廃校が発生し、「官から民へ」の流れにおいて民間による活用が必要とされ、「国から地方へ」の展開において地域の維持・活性化拠点としての廃校活用が展開してきた状況を理解することができる。

### 3. 廃校活用による地域活性化事例分析

#### (1) 「BACK TO 廃校プロジェクト」事例の概要

遊休公共施設の代表格である廃校活用を推進し、併せて地域活性化を実現する立場にある内閣府が開設している「BACK TO 廃校プロジェクト」サイトには、2019年11月時点で廃校活用210事例が掲載されている。エリア別では、北海道28事例、東北25事例、関東34事例、中部30事例、近畿31事例、中国16事例、四国18事例、九州28事例となっている。また、同サイトでは廃校活用の特徴を「食べる」、「観る」、「体験する」、「泊まる」、「働く」という5つの視点によって整理しており、「体験する」が114事例(54%)、「観る」が73事例(35%)、「食べる」が70事例で(33%)、「泊まる」が62事例(30%)、「働く」が22事例(10%)となっている。「体験」を主軸として、「観る」「食べる」「泊まる」といった要素が廃校活用施設において複合的に提供されている状況がわかる。

#### (2) 農山村地域資源の活用事例の概要

次に、農山村地域資源の活用による地域活性化との直接的な関連が強いと想定される「食べる」「観る」「体験する」「泊まる」に関連性が高く、農山村地域に位置する廃校小学校を活用した33事例を抽出し、建物の構造、閉校と活用開始時期、未利用期間の長さ、活用用途、施設の所有と運営方式などについて調査した(表2)。未利用期間について齋尾(2008)<sup>2)</sup>は、閉校から廃校(教育財産としての用途廃止)までに要した年数が平均1.7年で、廃校から活用(処分等)の決定までに要した検討年数は平均が1.5年と報告している。33事例において、未利用期間が長かったのは高知県四万十市において11年の未利用期間の後に1988年から自然体験学習施設として活用されている「四万十楽舎」、広島県神石高原町にある36年の未利用期間の後に2004年

から木造校舎を活かした宿泊・体験施設として活用が始まった「ビレッジハウス仁吾川」であった。未利用期間が長期化した場合においても、廃校活用による地域活性化が可能であることを示唆している。なお、33事例のうち木造は15事例あり、廃校活用における木造校舎の施設の価値の高さが推察された。

表2 33事例の概要

no.	エリア	自治体	施設名	売値を	観る	体験する	泊まる	木造	開校	活用開始	未利用期間	活用用途
1	東北	宮城県東松島市	KIBITCHA	○	○	○	○	鉄筋3階	2016年3月	2018年7月	2年4カ月	防災体験型宿泊施設(レストラン、入浴、体験、宿泊、囲炉、BBQ、市民農園)
2	東北	宮城県南三陸町	グリーンツーリズム体験く校舎の宿>さんさん館	○	○	○	○	木造2階	1999年3月	2001年	約2年	滞在型宿泊施設、地域農産物等活用型総合交流促進施設
3	東北	秋田県鷹巣市	中津ふるさと学舎	○	○	○	○	木造	2008年3月	2010年4月	2年1カ月	交流居住の施設
4	東北	秋田県鷹巣市	(株)白神ぶなっく教室	○	○	○	○	木造	2000年3月	2004年	約4年	自然体験、宿泊施設
5	東北	福島県下郷町	戸赤自然体験あそびの学校「やまごくら」	○	○	○	○	木造	2005年3月	2006年	約1年	自然体験宿泊施設
6	関東	千葉県南房総市	シラハマ校舎	○	○	○	○	木造	2011年3月	2017年2月	5年11カ月	多目的施設(オフィス、宿泊、レストラン等商業施設)
7	関東	茨城県行方市	なめたがファーマーズヴィレッジ	○	○	○	○	鉄筋3階	2013年3月	2015年10月	2年7カ月	工場・商業施設(見学施設、レストラン、直売所)
8	関東	千葉県南房総市	都市交流施設・道の駅保田小学校	○	○	○	○	鉄筋2階、S造	2014年3月	2015年12月	1年9カ月	道の駅(店舗、直売所、観光案内、簡易宿泊)
9	関東	茨城県日立市	たかはら自然体験交流施設 たかはら自然塾	○	○	○	○	木造	2007年3月	2009年7月	2年4カ月	農林業・自然体験施設
10	関東	東京都あきる野市	秋川渓谷戸赤体験研修センター(呼び名:戸赤しるやま学ラズ)	○	○	○	○	鉄筋3階	2013年3月	2016年4月	3年1カ月	体験施設(農業、自然)、宿泊施設、レストラン、ギャラリー
11	中部	新潟県上越市	宿泊体験交流施設「月影の郷」	○	○	○	○	鉄筋3階	2001年	2005年	4年程度	宿泊体験交流施設
12	中部	新潟県柏崎市	農村体験交流施設 田舎の学校 きらら	○	○	○	○	木造	2005年3月	2006年	1年程度	体験交流施設(体験、運動、レストラン)
13	中部	新潟県十日町市	藤&田島征三 絵本と木の美術館	○	○	○	○	木造	2005年	2009年	4年程度	絵本美術館
14	中部	福井県美浜町	美浜町エネルギー環境教育体験館 さいはす	○	○	○	○	鉄筋3階	2015年3月	2017年3月	2年	エネルギー環境教育体験館(社会教育施設)
15	中部	岐阜県揖斐郡川町	ラーニングアワー棟蔵	○	○	○	○	鉄筋3階	2003年3月	2003年	1年以内	宿泊研修施設
16	近畿	和歌山県田辺市	秋津野分ルネ	○	○	○	○	木造2階	2006年3月	2008年11月	2年8カ月	都市農村交流施設(体験交流、宿泊、農産物レストラン、研修)
17	近畿	京都府京丹波町	旧貫美小学校(賢美美術館)	○	○	○	○	鉄筋2階	2011年3月	2012年	1年程度	複合商業施設
18	近畿	京都府南山城村	旧田山小学校	○	○	○	○	木造	2003年3月	不明	不明	ものづくり施設「はとどろ」、田山生産学習センター
19	近畿	兵庫県三木市	合同会社 星山工務くもべ	○	○	○	○	不明	2010年3月	2013年	3年程度	農産直売所、カフェ、レストランなど、地域や都市との交流の拠点
20	近畿	奈良県吉野町	吉野町野外活動拠点施設(吉野宮吉野小学校)	○	○	○	○	鉄筋2階	2007年3月	2010年4月	3年1カ月	吉野町野外活動拠点施設、宿泊施設
21	中国	広島県神石高原町	ビレッジハウス仁吾川	○	○	○	○	木造	1988年3月	2004年	16年	体験、宿泊施設
22	中国	鳥取県湯梨浜町	湯梨浜町さくら工芸品工房	○	○	○	○	鉄筋3階	2005年3月	2010年4月	5年1カ月	工芸品工房
23	中国	広島県世羅町	世羅の福ひがし	○	○	○	○	不明	2011年3月	2014年	3年程度	滞在型宿泊施設(自治センター併設)
24	四国	愛媛県西予市	宇和米博物館(旧宇和町小学校)	○	○	○	○	木造(移築)	昭和3年の建築物の移築	2017年	-	レンタルオフィス、米文化の発信、旧校舎の活用、生涯学習
25	四国	高知県高岡市	一般社団法人西土佐環境・文化センター 四万十集舎	○	○	○	○	鉄筋3階	1988年3月	1999年	約11年	自然体験学習活動文化研修施設、体験施設、宿泊施設
26	四国	高知県香美市	地域交流施設「ほっと平山」	○	○	○	○	木造	2005年3月	2007年	約2年程度	体験型宿泊施設、地域交流施設
27	四国	徳島県勝浦町	ふれあいの里さかもと	○	○	○	○	鉄筋3階	1999年3月	2002年3月	3年	農村体験型宿泊施設
28	九州	福岡県朝倉市	産校利用山里の美術館「共星の里」	○	○	○	○	木造	1995年3月	2000年4月	5年1カ月	アート施設 飲食、物販、体験
29	九州	熊本県高森町	阿蘇フォークスクール	○	○	○	○	木造	2003年3月	2004年	1年半程度	カフェ、歴史資料館、えほんの館、天文台、アトリエ
30	九州	熊本県阿蘇市	なみの高原やすらぎ交流館	○	○	○	○	鉄筋2階	1999年3月	2002年7月	3年4カ月	森の体験交流施設
31	九州	熊本県埴原村	田舎の体験交流館さんごうら	○	○	○	○	鉄筋2階	2010年3月	2011年	1年半程度	田舎の体験交流館
32	九州	鹿児島県鹿屋市	ユクサおすすみ漁の学校	○	○	○	○	鉄筋2階	2013年3月	2018年7月	5年4カ月	宿泊施設、食卓、特産品販売、サイクルショップ、運動場等
33	九州	福岡県八女市	八女大瀬体験交流施設	○	○	○	○	不明	2014年3月	2016年	2年程度	宿泊施設、体験活動、スポーツ及びレクリエーション活動

出所：筆者作成

【考察・今後の展開】

廃校は「小さな拠点形成」等によって中山間地域の集落等の活性化にも活用可能な、自治体や地域住民にとつての貴重な地域資源であり、新たな目的での活用が開始された後においても、地域経済・地域社会との関係性は重要な要

素であると考えられる。情報を収集できた26事例について、廃校施設の所有・管理および運営を分析したところ、施設の所有・管理が譲渡されたのは4事例、自治体所有のまま指定管理あるいは有償貸与されている事例が22事例であった。

廃校施設の所有・管理が譲渡された4事例では、地縁による団体への譲渡は無償譲渡であり、その他は有償譲渡であった。運営主体を見ると、地縁による団体が1事例、株式会社による運営は1事例、農業法人に譲渡された事例は2事例であった。農業法人に譲渡された場合には、株式会社による運営と比較して、地域農業に根差した内発的な活用主体、地域資源の多面的活用、局地的地域経済の再構築と雇用創出が期待できる。また、法人組織化されていることにより、地縁による団体と比較して、民間知見の活用、新たなネットワーク形成がしやすいと期待できる。

自治体所有22事例では、地縁による団体等によって運営されていたのは12事例、一般社団法人等による運営は3事例、株式会社等による運営は7事例であった。自治体が廃校施設を所有・管理し、地縁による団体等によって運営される場合には、民間知見の活用、新たなネットワーク形成、局地的地域経済の再構築と雇用創出などの機能が十分でない可能性がある。一般社団法人等が運営する場合、地縁による団体と比較すると、新たなネットワーク形成は期待できるものの、株式会社等による運営と比較すると民間知見の活用および局地的地域経済の再構築と雇用創出の機能発揮が希薄となる可能性がある。自治体が廃校施設を所有・管理する場合においては、株式会社等による運営を選択することにより、内発的な関与を維持しつつ、地域資源の多面的活用、民間知見の活用、新たなネットワーク形成、局地的地域経済の再構築と雇用創出の推進が期待できる。

廃校活用による地域活性化においては、施設の所有・管理および運営の適切化を通じて、多様な地域経済主体との連携および地域社会との連携が重要である。

【引用・参考文献】

- 1) 豊島まゆみ・黒瀧秀久, 「廃校小学校の地域的価値に関する研究」, 『オホーツク産業経営論集』, 27 (1・2), 2019年, p75-95
- 2) 斎尾直子, 「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎活用に関する研究」, 『日本建築学会計画系論文集』, Vol. 73No. 627, 2008年, p1001-1006
- 3) 政府広報オンライン「BACK TO 廃校プロジェクト」2020年4月30日<<https://www.gov-online.go.jp/cam/haikou/>>